

日本子ども家庭福祉学会通信

第49号

2024年3月発行

Japanese Society for the Study of Child and Family Welfare

No.49

日本子ども家庭福祉学会 第25回全国大会のお知らせ

1. 開催日時・場所

2024年6月29日(土)・30日(日)

早稲田大学 早稲田キャンパス 国際会議場
東京都新宿区西早稲田 1-20-14

2. 大会趣旨

本大会のテーマは「子ども家庭福祉がこどもとともにあるために」です。2023年4月、こども家庭庁が発足し、こども基本法が施行され、2023年12月にはこども大綱が閣議決定されました。2024年4月には、2022年の改正児童福祉法が全面施行となり、こども家庭ソーシャルワーカー認定資格が創設され、次期社会的養育推進計画ではパーマネンシー保障を軸にした計画策定が求められるなど、日本の子ども家庭福祉は大きな転換期にあります。このような動きを「こどものために」で終わらせず、「こどもとともに」へ繋げるために、これからの子ども家庭福祉に必要なことが何か、それぞれが考える大会となることを期待しています。

大会1日目は、第25回大会開催に際して記念シンポジウムを実施し、これまでの学会を振り返りこれからについて考えます。基調講演では京都府立大学名誉教授の津崎哲雄氏に、コルチャック、良寛、英国の思想や実践を通して、これからの子ども家庭福祉がこどもとともにあり続けるために何が必要か示していただき、パネリストそれぞれの立場からのご意見もいただきます。その後続く二つのシンポジウムでは、これ

からの子ども家庭福祉のあり方に大きく影響すると考えられる「こども家庭ソーシャルワーカー資格」と「パーマネンシー」について取り上げます。

大会2日目には、高校生や大学生による子ども家庭福祉に関連する実践、調査、研究についての発表を計画しています。この領域に関心を持つ若者の実践や研究から学会参加者が学び、若者にも子ども家庭福祉の実践や研究について知ってもらい、また、彼らの希望や期待について理解を深められる場となればと思います。また、各分科会での自由研究発表も例年通り実施いたします。様々な新しい取り組みが始まるこの時に開催される第25回大会に参加された皆様が、それぞれの研究や実践について、新たな知見の共有と活発な議論を通して、「こどものために」で終わらせず、「こどもとともに」へ繋げるヒントを得られる大会となることを願っております。

3. 大会スケジュール

第1日目 6月29日(土)

10時20分～開場

10時50分～12時00分 式典開催挨拶・第25回記念
式典・シンポジウム

シンポジスト：山縣文治氏（関西大学教授）

柏女霊峰氏（淑徳大学特任教授）

松原康雄氏（明治学院大学名誉
教授）網野武博氏（現代福祉マインド
研究所所長）司会：伊藤嘉余子氏（大阪公立大学教
授）

13時00分～13時30分 通常総会

- 13時30分～13時40分 開会式
- 13時50分～15時10分 基調講演・パネルディスカッション
テーマ「子ども家庭福祉がこどもとともにあるために」
基調講演：津崎哲雄氏（京都府立大学名誉教授）
パネルディスカッション：登壇者調整中
- 15時20分～16時40分 シンポジウム1
テーマ「こども家庭ソーシャルワーカー資格について」
登壇者調整中
- 16時50分～18時10分 シンポジウム2
テーマ「パーマネンシー保障について」
登壇者調整中
- 18時50分～20時30分 懇親会

第2日目 6月30日(日)

- 9時00分～開場
- 9時30分～12時10分 分科会「自由研究発表」
- 12時10分～12時40分 ランチセッション「民間団体活動推進調査研究事業報告」
- 12時40分～15時10分 高校生・大学生による発表
- 13時10分～15時10分 分科会「自由研究発表」
- 15時20分～16時40分 分科会「自由研究発表」

4. 大会申し込み

参加費

会員 事前申し込み 4,000円 当日参加 5,000円
(不課税)

非会員 事前申し込み 5,000円 当日参加 6,000円(税込)

大学生 事前申し込み・当日参加 1,000円(税込)

※高校生は参加費無料。

※大学院生は会員・非会員区分の料金。

※令和6年能登半島地震に伴う災害により被害を受けた方への配慮について：学会ホームページにて公開されている手続きを完了する必要があります。

申し込み方法

大会専用ホームページ (<https://www.jsclf25.jp/>)より、参加申し込み(2024年6月4日(火)まで、入金締め切りは6月7日(金))、及び自由研究発表申し

込み(2024年4月30日(火))を行ってください。受付業務は株式会社コムラに委託しております。

また、上記の申し込み期間に指定口座へお振込みください。期日までにお支払いいただけない場合には、事前参加登録を取り消させていただきますので、ご注意ください。また、申し込み後の返金には一切応じられませんので、あらかじめご了承ください。

5. 自由研究発表

自由研究発表は現地にて対面で実施。発表時間は1発表につき40分(発表20分、質疑応答20分)です。発表者は会員に限ります。自由研究発表の詳細については大会専用ホームページをご参照ください。

6. その他

本大会は早稲田大学国際会議場(早稲田キャンパス)において対面形式で行います。オンデマンド配信・リアルタイム配信は行いません。

抄録集等は大会専用のホームページからダウンロードできます。

大会1日目終了後、キャンパス内大隈ガーデンハウス(大学生協)において懇親会を実施予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

2024年度民間団体活動推進 調査研究事業の公募結果

2023年9月～2023年1月末日の期間に、本事業の申請を受け付けました。第1種事業には1件の応募がありましたが、理事による審査の結果、助成は見送ることとなりました。第2種事業には1件の応募があり、審査の結果、助成先として、田北雅裕会員(一般社団法人福祉とデザイン理事・九州大学大学院人間環境学研究院専任講師)の「児童相談所における養育里親委託時の親権者同意に向けたコミュニケーションの実態」(助成額700,000円)が決定されました。研究期間は、2024年4月1日から2025年3月末日の1年間で、2025年6月に開催予定の全国大会にて事業報告をしていただく予定です。

激甚災害で被災した会員の 年会費等減免措置について

日本子ども家庭福祉学会 会長 伊藤嘉余子
2024年1月1日に発生した能登地震により亡くな
られた多くの方のご冥福をお祈りするとともに、被災
された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

このたび、日本子ども家庭福祉学会理事会において、
「激甚災害で被災した会員については、所定の申請に
よって理事会が認める年度に限り、大会参加費および
年会費を免除する。」ことについて覚書を作成し、本
件を会員の皆様へお知らせすることといたしました。

下記をご参照いただき、対象となる方におかれまし
ては、本学会事務局国際文献社に対し、お手数でも必
要書類を整えてご提出ください。手続きに際してご不
明なことは、個別に学会事務局へお問い合わせくださ
い。また、免除となる大会参加費・年会費は、2024
年度分とさせていただきますので、ご理解いただけま
すと幸いです。

被災された会員をはじめ、全ての皆様が平穏に過ご
すことが叶いますよう、心よりお祈りいたします。

1. 減免対象者

2024年1月1日に起きた能登半島地震に関しては、
2により申請があった石川県、新潟県、富山県、福井
県の会員とし、理事会が認めた者とする。

2. 申請に必要な書類

下記の書類を添付して、学会事務局である国際文献
社に申請を求めます。

- ・罹災証明書に、被災の原因となった災害が明記さ
れていること
- ・その災害が、激甚災害に指定されていること
- ・その災害の指定地域に、会員本人、または本人と
生計を一にしている親族が在住していること。

以上。

2023年度日本子ども家庭福祉学会 第2回理事会議事録

場所：オンライン会議

日時：2024年2月9日(金) 18:00~20:30

構成員(敬称略)：伊藤嘉余子、山本真実、野口啓示、
有村大士、上鹿渡和宏、藤岡孝志、
山本恒雄、石田慎二、佐藤まゆみ
欠席(敬称略)：和田一郎、川松亮

I. 審議事項

1. 第25回全国大会の開催要綱案について

2024年6月29、30日(土、日)に開催される早稲田
大学での大会の開催要綱案に関して説明され、概ね了
承された。以下、附帯事項。

- ・今後、最終調整して開催要項を決定し、3月1日に
大会ホームページを公開できるようにする。
- ・今大会は要旨集を紙媒体で配付するが、同時に大会
ホームページにも掲載する方向で進める。
- ・自由研究発表者に関しては、会員であることが必要
である。4月の入会審査に間に合うように、4月22
日締切を大会ホームページおよび会員メーリングリ
ストで周知する。
- ・今大会より初めて試みる・大学生/高校生企画につ
いても発表内容の事前チェックは行う。
- ・参加費について、高校生は無料、大学生は1000円
とする。
- ・13時~13時半に通常総会を予定している。記念式典・
シンポジウム、総会・大会運営については、理事・
監事が協力する。

2. 2024年度第1回理事会について

大会に先立ち理事会を開催するため、理事・監事
にはその後の総会にも出席することが求められること
について、事務局長より説明があった。2024年6月29
日(土)10時より早稲田大学の会場で開催することが
承認された。以下、附帯事項。

- ・対面形式で開催する。

・理事会資料は、事前に理事会 ML で配信し、意見交換しておく。当日は紙媒体資料も準備する。

3. 2023 年度民間団体活動推進調査研究事業報告について

2023 年度に助成した民間団体活動推進調査研究事業の報告会は、第 25 回大会において、前回大会と同様に 2 日目のランチセッション形式にて行うことが承認された。以下、附帯事項。

- ・公募要綱に記載のある通り、採択者に全国大会での報告してもらう。
- ・過年度にならない、大会校の運営するプログラムとは切り離し、ランチセッションとして報告してもらう。
- ・発表時間についても過年度にならない、10 分程度で主要成果を発表、5 分程度で質疑応答を行う。
- ・司会進行は事務局長または事務局次長が行う。
- ・報告要旨は大会要旨集には掲載せず、会場にて研究代表者が用意した資料を投影・配布する。代わりに、総会資料と同様に、「学会通信」を用いて事業成果のポイントについて公表する。

4. 2024 年度通常総会について

全国大会に先立ち、2024 年度通常総会を 2024 年 6 月 29 日(土) 13 時から 30 分程度で対面開催することが承認された。以下附帯事項。

- ・通常総会では、会長挨拶後、議長の選出を行う。
- ・総会では、議長の進行のもと、基本的に事務局長が議事説明を行う。監査報告については、川松監事、山本(恒)監事のいずれかが報告する。
- ・前回同様、議案書は紙媒体で配付せずペーパーレスで行う。
- ・議案書は、事前に理事会メーリングリストにて確認し、総会当日の理事会で最終確認を行う。その後、速やかに学会 ML で議案書を配信し、総会会場では議案書(pdf)を投影して説明する。

5. 2023 年度事業報告及び 2024 年度事業計画(案)作成に向けて

資料に基づき説明が行われ、審議の結果、この方向で総会資料を準備していくことが承認された。

6. 国際文献社との基本契約の更新について
資料に基づき説明が行われ、承認された。

7. 第 26 回全国大会について

大阪公立大学を候補とし、手続きを依頼することが承認された。

8. 入会審査について

審査資料に基づき審査を行い、6 名の入会が承認された。

9. 「2023 年度民間団体活動推進調査研究事業」の審査について

第 1 種事業は、1 件の応募があったが、審査の結果、不採択とすることが承認された。第 2 種事業は、1 件の応募があったが、審査の結果、以下の研究課題が条件付き採択とすることが承認された。今後、事務局より応募者へ連絡し、概ね 1 週間程度で修正書類を提出してもらい、理事・監事で確認するという流れで進めることが確認された。

申請者：田北雅裕(一般社団法人福祉とデザイン理事・九州大学大学院人間環境学研究院専任講師)

テーマ：児童相談所における養育里親委託時の親権者同意に向けたコミュニケーションの実態

申請助成金額：700,000 円

10. 能登半島地震に係る会費・大会参加費の減免について

会長より提起があり、事務局原案として資料の説明が行われ、激甚災害として認定された能登半島地震に関して 2024 年度の年会費、大会参加費の減免を適用することが承認された。以下附帯事項。

- ・日本子ども家庭福祉学会では、現状では、学会規約や覚書等において年会費の軽減措置の制度はないため、今回の措置について事務局原案を覚書として残すことになった。

11. その他

2023 年 8 月 26 日第 2 回理事会後、1 件についてメール審議、1 件について事前協議を実施した。審議は 2023 年度 10 月分入会審査(11 月 7 日原案通り承認)。

事前協議は第25回大会開催要綱案についてである。

II 協議事項

特になし

III 報告事項

1. 2023年度民間団体活動推進調査研究事業について資料に基づき、民間団体活動推進調査研究事業第2種事業の寄付者への報告等に関する取扱い（覚書）について報告された。

2. 編集委員会報告

機関誌担当理事より24号に14本の投稿があり、今後査読を行っていくと報告があった。

3. 広報関係報告

事務局長より、下記の報告があった。

- ・48号は、事務局長が編集し、10月30日付で配信。
- ・49号は、事務局次長が編集を担当し、年度内に配信予定。
- ・学会メールニュースは、前回理事会以降、学会の事業に関するものについて配信したほか、会員からの求めに応じて3件の情報提供を行った。

4. 会計関係報告

国際文献社から定期的に支出報告を受けて、財務担当を兼ねている事務局長が、その承認をしていることが報告された。

5. その他

事務局長より、以下のことが報告された。

- ・10月6日に日本社会福祉系学会連合から「コロナ禍における学会活動に関する調査」への回答依頼があり、事務局長が回答した。
- ・11月22日に「J-STAGE ご利用機関意向・満足度等アンケート」への回答依頼があり、内容から編集委員長より回答を行った。
- ・日本社会福祉系学会連合より「加盟学会ご所属の会員向けアンケート調査協力をお願い」があり、2月1日付で会員MLにて配信した。

- ・次回理事会は2024年6月29日の学会初日に予定。4月の学会入会審査はメール審議にて行う予定。その他、必要に応じて学会大会等の情報共有など、随時メーリングリストを活用して協議や審議等を行う。

*別ファイル

入退会者

2023年10月1日～2024年2月29日までの新入会員

早坂 聡子	札幌大谷大学
太田 研	山梨県立大学
山田 瑞紀	豊田市青少年相談センター
橋 めぐみ	白梅学園大学
御供 后衣	東京福祉大学大学院
那須 里絵	早稲田大学
橋本 達昌	社会的養育総合支援センター一陽
佐々木 大樹	東海学園大学
田中 秀典	立命館大学

2023年10月1日～2024年2月29日までの退会者

加藤 曜子 上田 学

- ・2021年度からの長期未納者（2023年度末で自動退会となる者）は6名です（昨年度末の自動退会者は5名）。

・なお、2024年2月29日現在の会員数は553名です。

〈編集後記〉

- ・第25全国大会の開催に向け、大会校の皆様にご尽力をいただいております。本大会では、第25回記念式典、歴代会長によるシンポジウムも企画されています。会員の皆様の参加をお待ちしております。なお、申し込みや自由研究発表など、詳細なお知らせは3月中頃に公開予定の大会専用ホームページをご確認ください。
- ・2023年度年会費ご納入のお手続きはお済みでしょうか。まだお振込みいただけていない方は早めにお手続きくださいますようお願いいたします。会費の納入状況は「マイページ」(<https://iap-jp.org/jscfw/mypage/User>)でご確認いただけます。パ

スワードのお問い合わせは、学会事務局にメールにてお願いいたします。

- ・会費の納入と併せまして、メーリングリストへのご登録をお願いいたします。メールニュースも発信しておりますので、ご確認ください。登録しているのに情報が届かないなど、何かお気づきのことがありましたら、学会事務局までお問い合わせください。
- ・学会通信について何かご要望等がございましたら、ご遠慮なく学会事務局までご連絡ください。

日本子ども家庭福祉学会通信 第49号

発行日 2024年3月31日
発行人 伊藤 嘉余子
編集人 石田 慎二
発行 日本子ども家庭福祉学会事務局
〒162-0801
東京都新宿区山吹町 358-5
アカデミーセンター (株) 国際文献社
Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631
e-mail jscfw-post@as.bunken.co.jp